



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 栃木銀行
コード番号 8550 URL <http://www.tochigibank.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長
四半期報告書提出予定日 平成29年2月6日

(氏名) 黒本 淳之介
(氏名) 猪俣 佳史
特定取引勘定設置の有無 無

TEL 028-633-1241

配当支払開始予定日 ー
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	40,183	△8.8	9,408	△33.1	5,151	△39.9
28年3月期第3四半期	44,060	6.0	14,066	△0.1	8,568	3.0

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 △1,778百万円 (―%) 28年3月期第3四半期 1,933百万円 (△88.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	49.50	49.34
28年3月期第3四半期	75.53	75.35

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	2,862,928	161,024	5.5
28年3月期	2,805,248	163,669	5.7

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 156,698百万円 28年3月期 159,655百万円

(注) 「自己資本比率」は(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	4.00	—	4.50	8.50
29年3月期	—	4.00	—		
29年3月期(予想)				4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,000	△18.7	12,500	△32.5	8,000	△28.6	76.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	109,608,000 株	28年3月期	109,608,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	5,540,141 株	28年3月期	5,539,651 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	104,068,377 株	28年3月期3Q	113,446,932 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
4. 四半期決算のポイント	
(1) 損益の状況【連結】【単体】	8
(2) 主要勘定の状況【単体】	9
(3) 健全性の状況	
①自己資本比率【連結】	10
②不良債権の状況【単体】	10
5. 参考情報	
(1) 平成29年3月期 第3四半期損益概要【単体】	11
(2) 金融再生法開示債権【単体】	11
(3) 自己資本比率(国内基準)【単体】【連結】	12
(4) 時価のある有価証券の評価差額【単体】	12
(5) 預金・貸出金の残高【単体】	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)の経済情勢は、金融緩和や各種経済政策の効果に支えられ、企業収益や雇用情勢が改善するなど景気は緩やかな回復基調が続いております。一方、海外経済の下振れリスクや英国のEU離脱問題など世界経済の先行きに対する不透明感が高まっております。

このような環境の下、当行グループは第八次中期経営計画「新たな成長への第一歩～あなたとともに～」の最終年度として資産の健全化や経営の合理化・効率化に努めた結果、当第3四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、償却債権取立益の減少等により前年同期比38億77百万円減少し401億83百万円となりました。また経常費用は、有価証券売却損の増加等により前年同期比7億81百万円増加し307億74百万円となりました。

この結果、経常利益は94億8百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は51億51百万円となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の資産は、貸出金の増加等により前連結会計年度末比576億円増加し、2兆8,629億円となりました。負債は、預金の増加等により前連結会計年度末比603億円増加し、2兆7,019億円となりました。また純資産は、その他有価証券評価差額金の減少等により前連結会計年度末比26億円減少の1,610億円となりました。

なお、主要勘定の状況は次のとおりとなりました。

① 預金

個人預金の増加等により、預金残高は前連結会計年度末比614億円増加し2兆6,291億円となりました。

② 貸出金

個人・中小企業向け貸出の増加等により、貸出金残高は前連結会計年度末比258億円増加し1兆8,680億円となりました。

③ 有価証券

国債の減少等により、有価証券残高は前連結会計年度末比1,287億円減少し4,808億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の損益状況は順調に推移しており、平成28年5月11日に公表した業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日)を第 1 四半期連結会計期間に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第 3 四半期連結累計期間の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日)を第 1 四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
現金預け金	301,074	448,586
コールローン及び買入手形	2,277	3,615
商品有価証券	393	279
金銭の信託	3,130	2,680
有価証券	609,553	480,800
貸出金	1,842,237	1,868,046
外国為替	1,458	3,070
その他資産	24,222	35,082
有形固定資産	24,687	24,305
無形固定資産	647	635
繰延税金資産	2,377	4,820
支払承諾見返	4,135	4,283
貸倒引当金	△10,946	△13,277
資産の部合計	2,805,248	2,862,928
負債の部		
預金	2,567,651	2,629,138
譲渡性預金	35,977	45,641
借入金	9,286	7,839
外国為替	39	33
その他負債	17,003	8,588
賞与引当金	940	237
役員賞与引当金	32	13
退職給付に係る負債	4,828	4,444
睡眠預金払戻損失引当金	277	273
偶発損失引当金	203	227
再評価に係る繰延税金負債	1,203	1,184
支払承諾	4,135	4,283
負債の部合計	2,641,579	2,701,904
純資産の部		
資本金	27,408	27,408
資本剰余金	26,154	26,154
利益剰余金	99,887	104,197
自己株式	△2,486	△2,486
株主資本合計	150,964	155,274
その他有価証券評価差額金	11,189	3,719
土地再評価差額金	△905	△949
退職給付に係る調整累計額	△1,592	△1,346
その他の包括利益累計額合計	8,690	1,423
新株予約権	104	126
非支配株主持分	3,909	4,200
純資産の部合計	163,669	161,024
負債及び純資産の部合計	2,805,248	2,862,928

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
経常収益	44,060	40,183
資金運用収益	28,057	27,618
(うち貸出金利息)	18,544	17,242
(うち有価証券利息配当金)	9,219	10,112
役務取引等収益	4,667	4,112
その他業務収益	3,020	5,293
その他経常収益	8,314	3,159
経常費用	29,993	30,774
資金調達費用	943	607
(うち預金利息)	897	574
役務取引等費用	2,488	2,613
その他業務費用	2,233	2,840
営業経費	19,436	19,687
その他経常費用	4,891	5,026
経常利益	14,066	9,408
特別利益	28	22
固定資産処分益	28	22
特別損失	32	102
固定資産処分損	32	11
減損損失	-	91
税金等調整前四半期純利益	14,062	9,328
法人税、住民税及び事業税	4,286	3,291
法人税等調整額	969	591
法人税等合計	5,256	3,882
四半期純利益	8,806	5,445
非支配株主に帰属する四半期純利益	237	294
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,568	5,151

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	8,806	5,445
その他の包括利益	△6,872	△7,224
その他有価証券評価差額金	△6,983	△7,470
退職給付に係る調整額	111	246
四半期包括利益	1,933	△1,778
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,695	△2,072
非支配株主に係る四半期包括利益	237	294

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 四半期決算のポイント

(1) 損益の状況

【連結】

- ▶ 経常収益は、償却債権取立益の減少等により前年同期比38億77百万円減少の401億83百万円となりました。
- ▶ 経常費用は307億74百万円となりました。
- ▶ この結果、経常利益は94億8百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は51億51百万円となりました。

【連結損益計算書(抜粋)】

(単位：百万円)

	平成29年3月期 第3四半期(A)	平成28年3月期 第3四半期(B)	増減 (A)-(B)
経常収益	40,183	44,060	△ 3,877
(内、償却債権取立益)	241	3,187	△ 2,946
経常費用	30,774	29,993	781
(内、与信関係費用)	3,330	3,357	△ 27
経常利益	9,408	14,066	△ 4,658
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,151	8,568	△ 3,417

【単体】

- ▶ コア業務純益は、貸出金利息の減少等により前年同期比7億58百万円減少の93億41百万円となりました。
- ▶ 業務純益についても同様の理由により、前年同期比23億4百万円減少の104億49百万円、実質業務純益は前年同期比8億18百万円増加の117億9百万円となりました。

【単体損益計算書(抜粋)】

(単位：百万円)

	平成29年3月期 第3四半期(A)	平成28年3月期 第3四半期(B)	増減 (A)-(B)
コア業務純益	9,341	10,100	△ 758
業務純益	10,449	12,754	△ 2,304
実質業務純益	11,709	10,890	818
経常利益	8,916	13,617	△ 4,700
四半期純利益	5,100	8,532	△ 3,432

(2) 主要勘定の状況

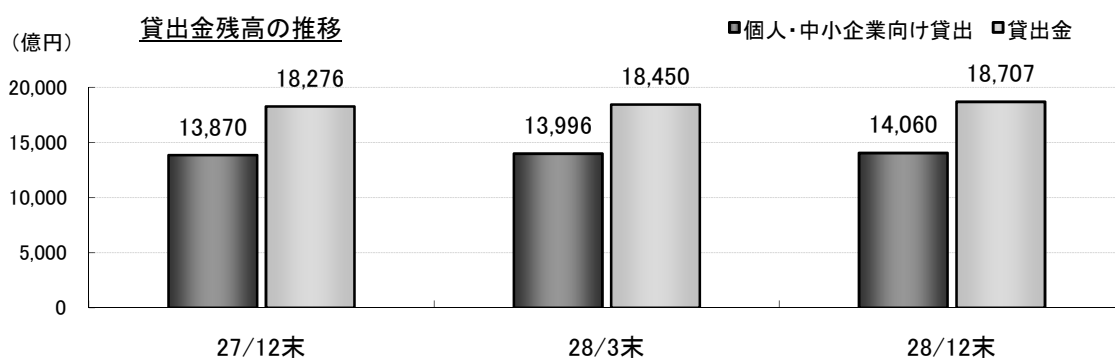
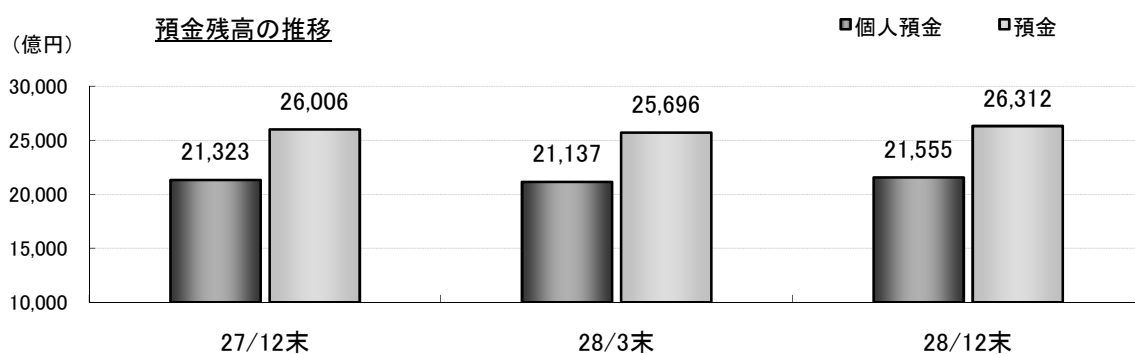
- ▶預金残高は、個人預金の増加等により平成28年3月末比616億円増加の2兆6,312億円となりました。
- ▶貸出金残高は、個人・中小企業向け貸出の増加等により平成28年3月末比257億円増加の1兆8,707億円となりました。

【単体】

(単位：億円)

	平成28年12月末 (A)	平成28年3月末 (B)	増減 (A)-(B)
預金	26,312	25,696	616
うち個人預金	21,555	21,137	418
貸出金	18,707	18,450	257
うち個人・中小企業向け貸出	14,060	13,996	64

(注) 譲渡性預金は含んでおりません。



(3) 健全性の状況

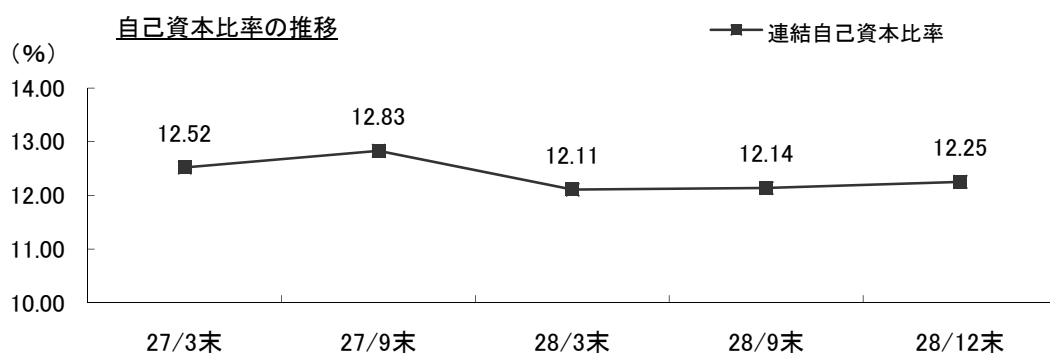
① 自己資本比率【連結】

▶連結自己資本比率は、親会社株主に帰属する四半期純利益51億円を計上したことにより、平成28年3月末比0.14ポイント上昇し、12.25%となりました。

【連結】

(単位：%)

	平成28年12月末 (A)	平成28年3月末 (B)	増減 (A)-(B)
連結自己資本比率	12.25	12.11	0.14



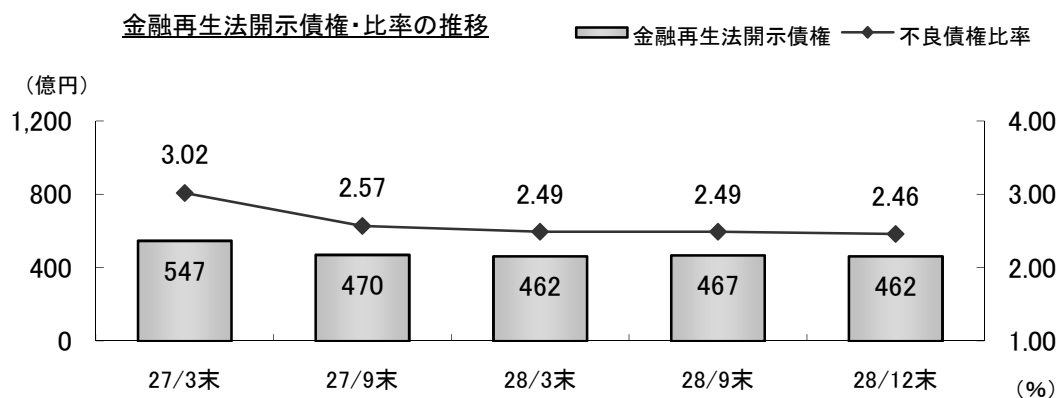
② 不良債権の状況【単体】

▶金融再生法開示債権は、462億円となりました。
▶不良債権比率は、平成28年3月末比0.03ポイント低下の2.46%となりました。

【単体】

(単位：%、億円)

	平成28年12月末 (A)	平成28年3月末 (B)	増減 (A)-(B)
不良債権比率	2.46	2.49	△ 0.03
金融再生法開示債権	462	462	0



5. 参考情報

(1) 平成29年3月期 第3四半期損益概要【単体】

(単位：百万円)

	平成29年3月期 第3四半期 (9ヵ月間) (A)	平成28年3月期 第3四半期 (9ヵ月間) (B)	増減 (A)-(B)
業務粗利益	30,751	29,886	865
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	28,384	29,096	△ 712
資金利益	27,040	27,145	△ 105
役務取引等利益	1,258	1,953	△ 694
その他業務利益	2,452	787	1,665
経費 (除く臨時処理分)	19,042	18,996	46
コア業務純益	9,341	10,100	△ 758
国債等債券損益 (5勘定戻)	2,367	789	1,577
実質業務純益	11,709	10,890	818
一般貸倒引当金繰入額①	1,259	△ 1,864	3,123
業務純益	10,449	12,754	△ 2,304
臨時損益	△ 1,533	863	△ 2,396
不良債権処理額②	2,013	5,154	△ 3,140
(貸倒償却引当費用①+②)	3,272	3,290	△ 17
株式等関係損益	175	2,620	△ 2,445
株式等償却	13	0	12
経常利益	8,916	13,617	△ 4,700
特別損益	△ 102	△ 9	△ 92
税引前四半期純利益	8,814	13,608	△ 4,793
法人税、住民税及び事業税	3,132	4,113	△ 980
法人税等調整額	581	962	△ 380
法人税等合計	3,714	5,075	△ 1,361
四半期純利益	5,100	8,532	△ 3,432

(2) 金融再生法開示債権【単体】

(単位：百万円)

	平成28年12月末	平成27年12月末	平成28年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,891	3,685	2,965
危険債権	41,522	41,302	40,292
要管理債権	1,869	2,837	2,989
合計(A)	46,283	47,825	46,246
正常債権	1,831,792	1,787,511	1,806,461
総与信額計(B)	1,878,075	1,835,337	1,852,708
総与信額に占める割合 (A/B)	2.46%	2.60%	2.49%

(3) 自己資本比率 (国内基準)

【単体】 (単位: 百万円、%)

	平成28年12月末	平成28年3月末
(1) 自己資本比率 (2)/(3)	12.06	11.94
(2) 単体における自己資本の額	158,569	152,582
(3) リスク・アセットの額	1,314,480	1,277,260
(4) 単体総所要自己資本額 (3)×4%	52,579	51,090

【連結】 (単位: 百万円、%)

	平成28年12月末	平成28年3月末
(1) 自己資本比率 (2)/(3)	12.25	12.11
(2) 連結における自己資本の額	162,117	155,761
(3) リスク・アセットの額	1,322,901	1,285,839
(4) 連結総所要自己資本額 (3)×4%	52,916	51,433

(4) 時価のある有価証券の評価差額【単体】

(単位: 百万円)

	平成28年12月末		平成27年12月末		平成28年3月末	
	時価	評価差額	時価	評価差額	時価	評価差額
その他有価証券	478,414	5,111	527,342	14,326	600,181	15,742
株式	20,965	8,104	25,050	10,532	21,407	7,012
債券	218,553	1,438	306,880	2,493	371,201	6,105
その他	238,895	△ 4,431	195,410	1,300	207,572	2,625

(注) 1. 「評価差額」及び「含み損益」は、帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しております。

2. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

(単位: 百万円)

	平成28年12月末		平成27年12月末		平成28年3月末	
	帳簿価額	含み損益	帳簿価額	含み損益	帳簿価額	含み損益
満期保有目的の債券	—	—	7,076	314	7,348	324

(5) 預金・貸出金の残高【単体】

(単位: 百万円)

	平成28年12月末	平成27年12月末	平成28年3月末
預金	2,631,267	2,600,610	2,569,617
うち個人預金	2,155,561	2,132,306	2,113,748
貸出金	1,870,759	1,827,654	1,845,044
うち住宅ローン	524,976	505,163	513,080

(注) 譲渡性預金は含んでおりません。

〈本件に関するお問い合わせ先〉

経営企画部 猪俣・斎藤・阿部 TEL 028-633-1455